

令和6年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(商工労働局)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- ・ 外国人材の受入・共生対策事業 [地域政策局・商工労働局] …… 231
- ・ 女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業 [商工労働局] …… 296
- ・ 大学生等県内就職促進事業 [商工労働局] …… 298
- ・ 離転職者等就業・キャリア形成支援事業 [商工労働局] …… 300

イ 県民の『誇り』につなげる強みを伸ばす

- ・ 企業立地促進対策事業 [商工労働局] …… 362
- ・ 観光地ひろしま推進事業 [商工労働局] …… 366
- ・ 県産品海外販路拡大支援事業 [商工労働局] …… 369

ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- ・ 人的資本経営促進事業 [商工労働局] …… 395
- ・ カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業 [商工労働局] …… 398
- ・ 次世代ものづくり基盤形成事業 [商工労働局] …… 400
- ・ 健康・医療関連産業創出支援事業 [商工労働局] …… 402
- ・ 環境・エネルギー産業集積促進事業 [商工労働局] …… 404
- ・ イノベーション・エコシステム形成事業 [商工労働局] …… 407
- ・ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 [商工労働局] …… 410
- ・ ひろしまサンドボックス事業 [商工労働局] …… 413
- ・ イノベーション人材等育成・確保支援事業 [商工労働局] …… 417
- ・ リスキリング推進企業応援プロジェクト [商工労働局] …… 421
- ・ 中小企業イノベーション促進支援事業 [商工労働局] …… 424
- ・ おいしい！広島プロモーション事業 [商工労働局] …… 453

物価高騰への対応

- ・ LPガス料金高騰対策支援事業 [危機管理監・商工労働局] …… 479
- ・ 特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業 [商工労働局] …… 481
- ・ 新たな価値づくり研究開発支援事業 [商工労働局] …… 483
- ・ 賃上げ環境整備支援事業 [商工労働局] …… 485
- ・ 電力・ガス・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業 [商工労働局] …… 487
- ・ 物流生産性向上等支援事業 [商工労働局] …… 488
- ・ 円安を契機とした企業の海外展開挑戦支援事業 [商工労働局] …… 490

人手不足への対応

- ・ 広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業 [総務局・商工労働局] …… 501
- ・ デジタルサービス活用型人手不足対策事業 [商工労働局] …… 507

その他

- ・ 預託制度運用費 [商工労働局] …… 525
- ・ 国際サイクリング大会開催費 [商工労働局] …… 527
- ・ 大阪・関西万博出展事業 [商工労働局] …… 528

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域 取組 の 方向 ③ 外国人が安心して生活できる環境整備
担当課	国際課、雇用労働政策課	領域 取組 の 方向 ⑥ 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）	

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
外国人材の受入・ 共生対策事業 【商工労働局】	○ 外国人材受入企業等への情報提供の充実 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナー及び経済団体・業界団体等のニーズや課題に対応したオーダーメイド型の出前講座の実施 等	3,707	3,707	3,515 [—]
多文化共生の地域 づくり支援事業 【地域政策局】	○ 外国人との共生推進事業 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ○ 異文化理解促進プログラム 小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施	4,986	3,181	2,286 [—]
	○ 外国人専門相談窓口の運営及び地域日本語教室の拡充 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営と、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施	40,925	39,564	39,123 [—]
	○ 外国人への情報提供の充実 ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信 等	1,846	1,846	1,734 [—]
合 計		51,464	48,298	46,657 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

【就労面】

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合	94.1%	75.0%	93.1%

【生活面】

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合	55.9%	65.0%	66.5%

○ 事業目標：

【就労面】

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
情報提供企業数	641 社	500 社	712 社

【生活面】

事業目標	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
キーパーソン活動市町（累計）	10 市町	18 市町	13 市町
異文化理解促進プログラムの市町の取組方針策定（累計）	10 市町	23 市町	20 市町
空白地域への新教室の開講（累計）	7 地域	16 地域	12 地域
Facebook フォロワー数	3,287	4,800	5,159

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 就労面のワーク目標について、外国人材の雇用等に係る課題等をテーマにしたセミナーを7回実施するとともに、外国人材の職場定着や特定技能2号輩出に取り組むモデル企業の優良な事例を紹介する県内企業等を対象とした現場視察を実施した。監理団体や企業等への定期的な訪問・ヒアリングにより把握した企業等のニーズを反映した内容にしたことで、目標を達成した。
- 生活面のワーク目標について、市町と連携し、外国人と地域住民の橋渡しをする人材（キーパーソン）が両者を繋ぎながら、外国人が生活に必要な情報を共有できる仕組みづくり等への取組を進めたことや、多言語ポータルサイト（Live in Hiroshima）の利用者増加によって生活に関する情報を随時入手できる外国人が増加したことなどにより、目標を達成した。
- 生活に必要な情報の外国人同士での共有などに向けて、地域におけるキーパーソンを介した情報共有がなされるよう、モデル事業参加市町の増加に向けて、仕組みづくりに引き続き取り組む必要

がある。また、多文化共生を受け入れる意識を醸成するため、住民に対する異文化理解の促進に更に取り組む必要がある。あわせて、外国人が求める「災害など緊急時の情報」、「病院など医療の情報」、「母語で書いてある情報」などの各種生活情報について、多言語による情報提供を充実させる必要がある。

- また、地域日本語教室を開設する市町が拡大しているが、県内には依然として空白地域が存在していることから、引き続き外国人が生活に必要な日本語能力を身に付け、社会の一員として地域と交流できるよう、日本語によるコミュニケーション能力向上に向けた支援に取り組む必要がある。

令和7年度の取組方向

- 就労面の環境整備について、引き続き企業ニーズに応じたセミナー等を開催するとともに、外国人の受入・定着に関する経営者向け勉強会の実施や、育成就労制度等に関する動画配信など、外国人材受入企業への情報提供の充実を図っていく。
- また、育成就労制度を見据えた日本語学習支援や、外国人雇用管理についての専門家による相談窓口の設置など、外国人材の定着に向けた取組を実施する。
- 生活面については、これまでの取組に加え、外国人の情報共有の場としてキーパーソンと同様に重要な役割を担っている「外国人コミュニティ」の活動の活性化に向けた支援や、対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室の開催、多言語ポータルサイト（Live in Hiroshima）におけるSNS（LINE）の活用やチャットボット機能の追加を実施するなど、環境整備を進めていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	人的資本経営促進課	取組の方向	② 女性の活躍促進
事業名	女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業 (一部国庫) 【一部新規】		

目的

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。

また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。

事業説明

対象者

経営者、管理職、人事・労務担当者、従業員

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
企業への 動機付け ・ 実践支援 【一部新規】	○ 県内企業を対象に、女性活躍への取組着手に向けた動機付けを行うとともに、女性活躍の取組定着や男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。 ・ 広島県女性活躍推進モデル企業の事例集作成、情報発信 ・ 企業の課題に応じた対象別研修等の開催（経営者等向け、女性従業員向け） ・ 女性幹部人材育成事業補助金 ・ 女性管理職の社外交流ネットワーク構築【新規】 ・ 男性育休ベストプラクティスの公募・優良事例の発信	37,661	30,616	29,111 [—]
合 計		37,661	30,616	29,111 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
県内事業所における指導的立場に占める女性の割合	20.8% (令和 4 年度)	24.0%	【R7.10 判明】
女性の就業率（25～44 歳）	77.4%※ (令和 2 年度)	—	—
男性の育児休業取得率	33.1% (令和 4 年度)	25.0%	【R7.10 判明】

※女性の就業率については、国勢調査を出典とし、次回は令和 7 年に調査予定

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
セミナー等参加者のうち女性活躍に取り組もうと回答した割合	—	70.0%	74.0%
セミナー等参加者のうち研修内容を実践しようとして回答した割合	—	70.0%	98.0%

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内事業所における指導的立場に占める女性の割合は、19.6%（令和 5 年度実績）で、目標値を下回る状況であり、特に、事業所規模 301 人以上の大企業においては、女性従業員の昇進意欲を十分に醸成できておらず、社内のロールモデルが少ないことなどから、その割合が低い傾向があった。セミナー等の参加者のうち、その多くが女性活躍に向けた取組を実践すると回答するなど、県内企業において女性活躍への関心の高まりは見られるものの、企業幹部層の人材育成には中長期的な取組が必要であることから、引き続き、粘り強く女性管理職の登用促進に向けた働きかけを大企業中心に行う必要がある。
- 県内企業の男性従業員の育児休業取得率は、46.2%（令和 5 年度実績）で、20.0%（令和 5 年度目標）を大幅に上回った。これは、県内企業の男性育児休業取得促進ベストプラクティスの情報発信などの取組や、法改正による育児休業制度の拡充等により、企業経営者や従業員の認識が深まったことなどから、育児休業の取得が促進された可能性が考えられる。一方で、女性の育児休業取得率 99.1%（令和 5 年度実績）に比べると低い水準に留まっていることや、男性の育児休業取得者のうち、約 6 割が取得期間 1 か月未満である現状を踏まえ、引き続き育児休業制度の周知や育児休業を取得しやすい職場環境づくりの働きかけに取り組む必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 県内事業所における指導的立場に占める女性の割合が特に低い傾向にある大企業に向けて、女性の幹部昇進への課題や悩みを解消することを目的とした女性管理職の社外交流ネットワーク構築に引き続き取り組む。
- 男性の育児休業取得の機運醸成及び県内企業の取組促進を図るため、県内企業が取り組んでいる男性育児休業取得促進策の中で、他の企業の参考となる優良事例（ベストプラクティス）を引き続き募集し、発信する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	雇用労働政策課	取組の方向	③ 若年者等の県内就職・定着促進
事業名	大学生等県内就職促進事業(一部国庫)【一部新規】		

目的

県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、県内大学生等の地元就職及び県外大学生等のU I J ターン就職を促進し、就職に伴う若年者の転出超過数の縮小を図る。

事業説明

対象者

県内高校生、県内大学生、県外大学生等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
【転出抑制】 (県内高校生) ○ 県内高校等との連携による地元企業の出前講座の実施 (県内大学生) ○ 県内大学等との連携による学内での業界・企業研究講座の実施 ○ 大学や企業と連携したインターンシップ等の促進 ・ 学生とインターンシップ実施企業とのマッチング支援 ・ 低学年向けキャリア教育プログラムの実施	28,350	26,372	26,285 [—]
【転入促進】 (県外大学生) ○ 県外大学との連携による学内でのU I J ターン就職相談会・業界研究会等の実施 ○ 大学や企業と連携したインターンシップ等の促進	3,984	3,984	3,127 [—]
【転入促進(新規)】 (東京圏の大学生) ○ 東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)からのU I J ターン就職を促進するため、国及び市町と連携して、学生(※)の就職活動に係る交通費への支援 (※)東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに在学する学生	7,050	3,467	12 [—]
【情報発信等】 ○ 学生向け就活応援サイト「G o ! ひろしま」に利用者属性ごとに適したコンテンツを整備し、高校から大学等の卒業及び県内就職まで、継続的な情報発信の実施	12,136	12,136	11,599 [—]
合 計	51,520	45,958	41,023 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）	2,602人	1,740人	2,009人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
県内大学生の県内就職率	47.6%	51.3%	【R7.10判明】
U I J ターン就職率（関東・関西）	36.6%	42.0%	【R7.10判明】
U I J ターン就職率（中四国・九州）	60.9%	67.8%	【R7.10判明】

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数は2,009人で、目標を達成できなかったものの、前年度に比べ474人改善した。インターンシップを含めた就活の早期化により県外の知名度の高い企業へ関心が集まる傾向があることから、より早い段階から県内企業を知る機会を提供していくことが重要であり、高校・大学のキャリア教育と連携することで県内就職までの意識・行動のステップアップにつなげていく必要がある。
- 同様に、若年労働力人口が減少する中で、厳しさを増している県内企業の採用活動を支援する必要がある。
- また、コロナ禍を経てオンラインでの就職活動が一般化した一方で、ネット情報だけでは企業の実態がつかみづらいと感じる学生が多く、若手社員の話を聞くことで仕事への理解を深めたいといったニーズが高まっている。

令和7年度の方針

- 県内企業を知る機会を提供するため、高校と連携した地元企業の出前講座や県内外大学と連携した低学年次対象の業界研究イベントの実施校拡大に取り組む。
- また、東京圏からの学生のU I J ターン就職促進を図るため、県内企業への就活に要する交通費・移転費の支援を国及び市町と連携して実施する。
- 大学での専攻を活かして働きたいなどの学生の関心に応える魅力的なインターンシッププログラムの開発や、内定者の悩みに寄り添うメンターの育成などに取り組む企業への支援を行う。
- 学生の就職活動への不安を解消し、県内企業への興味関心や就業意欲を高めるため、「ひろしま就活サポーター」の任命を進め、広島暮らしの魅力や仕事のやりがい、就活等の経験談を伝える交流会や卒業大学で実施する業界研究イベントに参加してもらうとともに、インタビューをサイトやSNSで発信することで広島でイキイキと働くロールモデルを提示する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費 款：労働費 項：労 政 費 目：労働福祉費	領域 働き方改革・多様な主体の活躍
担 当 課	雇用労働政策課、人的資本経営促進課	取組 の 方向 ② 女性の活躍促進
事 業 名	離転職者等就業・キャリア形成支援事業 (一部国庫) 【一部新規】	

目的

就職氷河期世代等の離転職者、再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等、構造不況に伴う事業縮小や倒産等による離職者等の円滑な就職を支援する。

事業説明

対象者

- 就職氷河期世代等の離転職者
- 再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等
- 企業の事業縮小や倒産等による離職者
- 県内企業

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
求職者に対する 伴走型の就業支援	○「働きたい人全力応援ステーション」における就職氷河期世代等の離転職者の再就職支援 ・ 求職者の適性や条件に対応した求人開拓 ・ キャリア形成に配慮する形でのキャリアコンサルティング	120,185	120,185	120,038 [—]
子育て世代女性 等の就業支援	○「わーくわくママサポートコーナー」における再就職支援 ・ 相談窓口におけるきめ細やかな ・ 就職活動中の託児料支援 ・ 再就職希望者向けセミナー、企業向けセミナー、マッチング	48,524	47,313	45,923 [—]
女性デジタル人材 育成・就業支援 【新規】	○ 女性離転職者等のデジタル人材育成・就業支援等の実施 ・ 女性デジタル人材育成講座の実施 ・ 企業向けセミナー、マッチング等の実施	21,933	21,674	21,402 [—]
就職相談会の開催	○ 日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止等に伴う離職者等への対応「働きたい人全力応援ステーション」において、定期的に個別就職相談会を開催	4,852	4,852	4,791 [—]
合 計		195,494	194,024	192,154 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
(参考) 研究会を通じて人的資本経営に取り組んだ県内企業数(単年、累計)	— (令和4年度)	単年 35 社 累計 50 社	単年 10 社 累計 29 社
女性の就業率(25～44歳)	77.4%※ (令和2年度)	—	—

※女性の就業率については、国勢調査を出典とし、次回は令和7年に調査予定

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
「働きたい人全力応援ステーション」におけるキャリア形成を意識するきっかけになった相談者の比率	—	80.0%	93.5%
「働きたい人全力応援ステーション」登録求職者の就職率	41.2%	60.0%	50.7%
「わーくわくママサポートコーナー」を通じた就職率	25.8%	32.0%以上	23.1%
企業向けセミナー等参加者のうち、女性の採用や育成等のための制度構築等に取り組もうと回答した割合	—	70.0%	72.5%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 働きたい人全力応援ステーション登録求職者の就職率は50.7%と目標値を下回った。就職氷河期世代等の不本意で非正規就労を繰り返す経験をしてきた求職者の多くが、自己理解や仕事理解が乏しいために本人の希望と企業の求める人材との間にギャップがあることや、メンタル不調など自身の課題を抱えている事例が多かったことから、目標未達となっている。登録求職者のこうした課題から、ハローワークや民間の転職支援では就職・転職が叶わない困難者の重層的な支援を継続する必要がある。
- 成長分野等へのキャリアチェンジやデジタルスキル習得への意識啓発等を強化したことなどにより、「女性のキャリア応援コーナー」(旧「わーくわくママサポートコーナー」)を利用した再就職等を希望する相談者数は682人と、前年度(649人)を上回ったものの、「女性のキャリア応援コーナー」(旧「わーくわくママサポートコーナー」)を通じた就職率は、短時間労働を中心とした求人への減少傾向の影響もあり、23.1%と目標値を下回った。依然として、結婚・出産・子育て・介護というライフイベントが働き続けるための障壁となっていることから、女性離転職者等に対してキャリアコンサルタントによるきめ細やかな相談対応を行うとともに、県内企業に対して、女性活躍の場の拡大等に係る働きかけに取り組む必要がある。
- 日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止等に伴う離職者等を対象に、呉市内において実

施した週2回の個別就職相談会の実績は相談人数34人・就職決定数15人（うち日鉄関係相談人数6人・就職決定2人）と前年度から概ね半減しており、今後、残る就職困難者の個別支援をきめ細かく行っていく必要がある。

令和7年度の取組方向

- 相談窓口「ひろしましごと館」を「働きたい人全力応援ステーション」に統合し、若年者から高齢者まで全世代の求職者に対して伴走型できめ細かい就職支援を行う。相談は呉市を含めた市町での出張相談やオンライン対応などにより、県内全域を対応する。また、個別大規模離職案件が発生した場合においても出張相談等により支援する。
- 働きたい人全力応援ステーション登録求職者の属性や就職活動の困難要因などを整理・分析することで支援ニーズを把握し、より効果的な就業支援を検討する。
- 再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等に対し、引き続き「女性のキャリア応援コーナー（常設相談コーナー、ウェブ相談コーナー）」において、キャリアコンサルタントによるきめ細やかな相談対応や、就職活動中の託児料支援等に取り組む。
- 女性離転職者等にデジタルスキル習得講座及びキャリア形成支援を実施するとともに、県内企業に対して、DX推進による女性活躍の場の拡大及び柔軟な働き方の実現を図るための説明動画を配信し、女性と県内企業とのマッチングの場を提供する「リスタートプログラム2025」を実施する。加えて、一般企業で求められている、業務効率化に資するデジタルスキルを習得するための講座を新設して実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業（単県） 企業立地促進対策事業＜地域活力再生調査＞（単県）【新規】 企業立地促進対策事業＜エネルギー価格高騰対策＞（国庫）【新規】

領域	産業イノベーション
取組の方向	⑤ 企業誘致・投資誘致の促進

目的

- 製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともにDXの推進、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

- 日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止は、呉市のみならず地域経済、雇用へ大きな影響があることから、その影響を最小限にとどめるため、呉市と連携し、地域経済の活性化及び雇用創出に資する企業誘致に向けた検討を行う。

- エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内中小企業の創エネ関連の設備投資に係る支援を実施し、価格高騰の負担を軽減することで、県内中小企業の事業活動の持続につなげ、県内経済の成長を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町、創エネ関連の設備投資を実施する県内中小企業

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
立地企業等への助成	○ 設備投資への助成制度 ・ 環境・エネルギー、医療・健康、半導体関連産業等先端分野への助成 ・ 生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・ 基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ・ 大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業等の設備投資への助成 ○ 「人」と「機能」に着目した助成制度 ・ 本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対する、代表者、	 （債務） 825,505 7,015,739	 （債務） 825,505 5,583,567	 5,150,972 [—]

	社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用の助成 ・ 情報サービス事業所に対する、オフィス賃料と通信回線使用料の助成 ・ 短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成 ○ 産業用地等の確保のための助成制度 ・ 市町に対する、開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費の助成 ・ 民間遊休地の活用のため、インフラの整備等を行った企業を支援した市町に対する助成 など			
企業誘致活動	○ 企業訪問、現地案内 ○ 企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○ 日本立地センターを活用した情報収集等 ・ 企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など	15,321	15,321	12,295 [—]
広島の魅力を発信するPRの強化	○ ホームページやSNSなどを活用した情報発信等 ・ 生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業用地、優遇制度の紹介 ・ ホームページやSNSを活用した企業ニーズの把握と効果的な情報等の発信	12,532	12,532	12,343 [—]
日鉄跡地利活用に関する調査【新規】	○ 日鉄跡地利活用に関する調査 日鉄跡地の利活用に向けて、交通網などの周辺環境、インフラ状況等を踏まえ、立地に適した将来性のある産業について調査し、今後の地域経済活性化、雇用創出に資する企業誘致につなげる。	20,000	20,000	19,966 [—]
エネルギー価格高騰対策緊急支援【新規】	○ 県内中小企業の再生可能エネルギー設備（売電目的のものを除く）の導入のための設備投資費用を支援【助成率等】 創エネ関連設備（発電設備、蓄電池など）への投資 1企業当たり投資額の50%（助成上限：2億円）	—	600,000	328 [597,925]
合 計		（債務 825,505） 7,063,592	（債務 825,505） 6,231,420	5,195,903 [597,925]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和6年度12月補正予算を含む。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数（I T 企業、本社・研究開発機能等）	24 件	30 件	33 件
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	104 件	50 件	70 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
デジタル系企業、本社・研究開発機能等の投資に係る相談件数	124 件	250 件	259 件
製造業等の拠点機能強化のための投資に係る相談件数	203 件	240 件	372 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- デジタル系企業、本社機能・研究開発機能の誘致については、「Hi!HIROSHIMA Business Days」などの企業誘致のプロモーションの集中期間を設け、本県のビジネス環境及び生活環境に関する魅力を体験する機会を創出するとともに、多様な助成制度やオープンマインドな広島県の風土を県のホームページや SNS で発信するなどデジタルマーケティングを強化することで、多くの企業の関心を集めた。その結果、デジタル系企業を中心に、本社・研究開発機能等の移転・拡充件数は目標を上回る 33 件となった。この流れを一過性のものに終わらせず、バンドワゴン効果を発現させるためにも、進出した企業が広島で活躍するよう進出後のフォローを行うとともに、好事例として発信を行う必要がある。
- また、本社機能の一部の移転に留まっていることや、研究者等の交流や情報発信は首都圏などの大都市が中心となる傾向があり、地方では人材確保が困難であること等が課題となっている中、進出企業の本社機能の拡大や新たな本社・研究開発機能の誘致に向けて効果的な営業活動を行う必要がある。
- 製造業等の投資促進については、企業ニーズの丁寧な把握や産業用地とのマッチング、充実した助成制度を活用した営業活動が功を奏し、製造業等の投資誘致件数は目標を上回る 70 件となった。引き続き、積極的な営業活動等を継続し、企業の投資を促進する環境を整える必要がある。
- また、人口減少、少子高齢化の進展により、企業の雇用確保が大きな課題となっていることから、AI、IoT、ロボット化の導入など生産性向上の観点からの投資促進の重要性が増すとともに、企業の県外への転出抑制の観点から県内拠点の機能強化（マザー工場化）に向けた投資促進、業態転換・新事業創出の促進も必要である。

- 日鉄跡地利活用については、委託調査を実施し、市場性、地域特性・既存インフラとの親和性、雇用創出効果等の観点から有望な成長産業を絞り込み、立地ニーズや経済波及効果を検証した結果、親和性の高い産業群の産業拠点候補として、エネルギー産業、デジタル産業、造船産業の3分野を選定した。今後は、委託調査を活用し、地域経済の活性化につなげていく必要がある。

令和7年度取組方向

- デジタル系企業の誘致については、引き続き、本県の事業環境や生活環境に関する魅力を「Hi!HIROSHIMA」などの現地体験イベントやSNS等のウェブの活用による情報発信、進出企業など民間との連携による交流イベント等で伝え、広島への興味・関心を高め、進出のきっかけづくりに取り組むとともに、進出企業の県内定着や本社機能の拡大、また進出事例の情報発信等による更なる企業誘致を促進するため、進出企業へのフォローを強化する。
- 本社機能・研究開発機能の誘致については、本県にゆかりのある企業を中心とした効果的かつ効率的な営業活動を継続的に行うとともに、カーボンリサイクルなど本県の先進的な取組と連携しながら、研究開発機能の誘致に取り組む。
- 製造業等の投資促進については、生産現場の抜本的改革につながるAI、IoT、ロボット化の導入による自動化・省人化など生産性向上に着目した投資の後押しを、雇用要件緩和等の見直しを行った助成制度を活用して積極的に行うとともに、健康・医療、環境・エネルギー、半導体関連産業等の先端・成長分野に関して庁内関係課が実施する育成事業と連携しながら、研究開発機能の誘致と併せて総合的に取り組む。
- 企業ニーズや投資環境の変化を踏まえて企業立地促進助成制度の見直しを行うとともに、新たに創設した民間産業団地開発に対しての助成等による産業用地の確保や、市町と連携した重点的な企業訪問等によって、県内外からの企業誘致の一層の推進を図る。
- 日鉄跡地利活用については、今後の地域経済の活性化や雇用創出に向けて、関係機関と協議を進める。
- エネルギー価格高騰対策については、県内中小企業の再生可能エネルギー設備の導入のための設備投資費用を支援することで、企業の負担軽減に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費	領域 観光 取組 の 方向	①	ブランド価値の向上につながり魅力づく
担 当 課	観光課		②	誰もが快適かつ安心して楽しめる受入 環境整備
事 業 名	観光地ひろしま推進事業（一部国庫）		③	広島ファン増加

目的

G7広島サミットを契機とした広島存在感の高まりを活かし、令和7年に開催される大阪・関西万博や世界バラ会議福山大会も見据えながら、観光施策を推進することにより、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上と国内外からのさらなる来訪増の好循環を実現し、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客、市町、観光事業者、観光関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光客のニーズやトレンドなどのデータをより詳細に集積し、市町や観光関連事業者等と共有するためのデータベースの活用促進 ○ 観光情報の収集をスマートフォン上で気軽に行える観光アプリによる情報発信機能等の強化 ○ 県観光ホームページ「Dive ひろしま」の特集ページ等の内容充実 	207,620	206,620	201,675 [—]
魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ サミット開催で関心が高まった広島食や平和等を重点テーマとした、付加価値の高い観光プロダクトの開発 ○ 事業者等が行う観光プロダクト開発への助成や、観光以外の異業種も含む幅広い事業者に対するサポート機能の充実・強化 	151,382	151,382	143,607 [—]
受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ おもてなしの質向上に向けた観光関連事業者によるストレスフリー化の推進 ○ 広島県地域通訳案内士の育成 等 	30,000	28,840	27,951 [—]

広島ファンの増加	<ul style="list-style-type: none"> ○ 重点ターゲット国の旅行会社やメディアと強いパイプを有するJNTO(日本政府観光局)との連携によるプロモーションの実施 ○ 関西及び福岡からのインバウンド誘客促進に向けた、交通事業者(鉄道・航空)や海外オンライン旅行会社とのキャンペーン等の実施 ○ 「HITひろしま観光大使」の登録促進に向けたキャンペーンの実施と、大使の活動の場の創出等 	386,878	386,878	377,705 [—]
合 計		775,880	773,720	750,938 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標※：

指 標 名	基準値 (令和4年)	目標値 (令和6年)	実績値 (令和6年)
総観光客数	4,907万人	8,100万人	6,474万人
外国人観光客数	16万人	670万人	422万人
観光消費額単価	7,789円/人	7,350円/人	9,141円/人
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	80.0%	88.0%	80.4%
宿泊者数	853万人	1,420万人	1,207万人
外国人宿泊者数	14万人	290万人	196万人
県外から訪れた観光客の再来訪意向	87.7%	88.0%	88.8%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
高付加価値(インバウンド向け)プロダクト数	108個	150個	210個
リピート率※	67.1%	68.0%	71.0%

※暦年(1～12月)の値

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 観光客の多様なニーズを踏まえながら、本県の多彩な魅力を生かした観光プロダクトの開発に取り組むとともに、そうした観光プロダクトの開発における異業種を含む幅広い事業者間連携や、広島を高く評価し自ら広島の魅力を発信する広島ファンの拡大、顧客視点に基づくおもてなしの質の向上に向けた事業者による自発的な取組を促進してきた。

- インバウンドにおいては、アジアの重点市場として位置付けている香港・シンガポールの旅行博への出展や、複数の海外オンライン旅行会社と連携した、欧米豪を始めとする各ターゲット国に向けたプロモーションなどによる誘客促進を行った。さらに、ゴールデンルートからの流入に向け、大阪、京都、福岡に関心のある方に対して、海外オンライン旅行会社等のウェブサイトを設置した広島特集ページに誘導する広告を実施した。
- インバウンド需要の高まりを背景に、令和6年の総観光客数は6,474万人、外国人観光客は422万人と令和5年を上回ったものの、観光客が三大都市圏（東京・大阪・京都）に集中する傾向が続いており、目標値には至らなかったため、広島の魅力を発信するコンテンツの強化や県内周遊を促す仕組みが必要である。
- また、急激な観光需要の回復や観光関連事業者における人的リソース不足等により、主要な観光施設や飲食店・土産物店等で混雑が発生したことなどもあり、ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合が80.4%と目標値に達していないため、更なる受入環境の充実・強化が必要である。

令和7年度取組方向

- これまで観光プロダクト開発プラットフォームを運営し、新たなプロダクト開発を支援するためのワークショップ、セミナーの開催や専門家による伴走支援等を行ってきた。これに加えて、これまで開発されたプロダクトの磨き上げの実施や、海外オンライン旅行会社等での販売促進の強化を図っていく。また、観光客の満足度を更に高めていくため、観光客のニーズに対応したプロダクト商品の拡大や、質を担保するための磨き上げを行っていく。
- 観光関連事業者の生産性や観光客の利便性の向上に向けた、オンライン予約導入等の観光DX推進については、前向きに進めている施設がある一方で、DXの必要性に対する理解が十分でないなど取組に消極的な施設もあるため、引き続き、事業者 オンライン予約導入に向けた啓発を行い、導入施設拡大を進めていく。また、増加する外国人観光客の満足度向上に向けては、ベジタリアン・ヴィーガン向けメニューの新規開発のほか、地域通訳案内士の稼働率向上に向けたスキルアップ研修、育成研修の実施など、ガイドの更なる活躍を促進する取組を進めていく。
- 国内外の広島ファンの更なる増加を図り、「観光地ひろしま」としてのブランド力を高めるため、関西圏・福岡圏からの外国人観光客の流入拡大に向けて、交通事業者（鉄道・航空）や海外オンライン旅行会社と連携したプロモーション等に取り組む。また、自ら広島の魅力を発信するHITひろしま観光大使の拡大に向けた取組に加えて、エリアやジャンル別に大使の活動の場を創出し、情報発信の更なる強化に取り組んでいく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費	領域	産業イノベーション
担当課	県内投資促進課	取組 の 方向	⑧ 海外展開の促進
事業名	県産品海外販路拡大支援事業（単県）		

目的

海外での広島のお食ブランドの向上により、県内産品の輸出拡大並びに、県内企業の海外展開を通じた県内経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

県内のかき関連事業者、県内日本酒関連事業者等

事業内容

地域ブランド力のある県産品である「かき」や「日本酒」の海外販路拡大に取り組む。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県産かきの海外販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ アジアでの販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規市場（国・地域）での商流構築に向けた現地での商談会等の実施 ・ これまでに市場開拓した国における輸出継続に向けた県内かき事業者へのフォローや輸入業者へのヒアリング等の実施 ○ EUでの販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな販路拡大に向けた商談会の実施や展示会への出展 ○ 海外ニーズに応じたかきの輸出に向けた県内かき事業者への情報提供 等 	23,421	23,421	23,322 [—]
県産日本酒の海外販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ フランスをはじめとしたEUでのブランド化と販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地販売代理人等を活用した小売店や星付きレストラン等への営業活動の実施 ・ 県内酒造会社や現地輸入業者等と連携した展示会への出展などによるプロモーションの実施 等 	15,224	15,224	14,977 [—]
合 計		38,645	38,645	38,299 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
県産かきの輸出額	18.3億円	11.1億円	【R7.11判明】
県産日本酒の輸出額	3.8億円	4.5億円	【R8.2判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
【かき】海外市場における新規 商流（輸入業者等）の確保	2 件	4 件	4 件
【かき】ビジネスマッチングの 実施回数	8 回	8 回	34 回
【日本酒】フランスやEUにお ける販路の確保（輸出本数）	10,800 本	13,900 本	26,310 本
【日本酒】フランスやEUにお ける販路の確保（富裕層向けレ ストラン数）	5 店舗	7 店舗	11 店舗

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 重点品目「かき」について、アジアを中心に展示会などへ生産者等と連携して参加するとともに、現地輸入業者と連携し商談を行うことで、新規商流の開拓、継続的な取引につながった。今後、これら商流を活用し、輸出額の増加につなげていく必要がある。
- かきに続く重点品目として「日本酒」を設定。フランスで重要な食の発信拠点であるブルゴーニュ地域圏の首府ディジョン市で開催された「ディジョン国際ガストロノミー展」に出店し、「日本酒」と「かき」を中心に広島県の食の魅力を幅広くPRした。また、広島県産日本酒ブランドアンバサダーによる勉強会の実施などを通して、フランスでのブランド化を進めた。日本酒は近年、フランスで目覚ましい普及を遂げており、高級フランス料理店などでも日本酒を提供する機会が増えている。ミシュラン星付きレストランやシェフ、ワインソムリエの存在など、フランスの食文化の地位は高く、食における多大なる影響力・発信力を持っていることから、フランスでの県産日本酒のブランド価値を高め、ミラー効果により世界市場での輸出額の増加につなげていく必要がある。

令和7年度の方針

- かきについて、アジアを中心とした海外市場における新規商流の確保とともに、現地プロモーションや商談機会の創出等を行い、更なる販路拡大を図る。
- 日本酒について、既存のフランス市場での取組を効果的に活用した展開を進めることで、フランス以外の欧州市場への販路拡大を推進し、輸出額の増加につなげていく。
- 県産かきと県産日本酒を組み合わせ、相乗効果を狙いながら、プロモーション等を強化してアジアや欧州へ販路拡大を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	人的資本経営促進課
事業名	人的資本経営促進事業（一部国庫）【一部新規】

領域 取組 の 方向	⑦ リカレント教育の充実
領域 取組 の 方向	① 働き方改革の促進

目的

労働市場の流動化を踏まえ、人的資本経営の重要性が高まる中、県内企業に対して意識啓発を図るとともに、人的資本の情報開示において有効となる指標の標準化や環境整備を行い、人的資本経営を促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 意識調査・企業訪問 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の取組意欲の喚起につなげるため、意識調査・企業訪問を実施 ○ 機運醸成・情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人的資本経営の推進に関する意識啓発のための経営者向けセミナーを開催 ・ 取組ノウハウや先進事例の共有及び課題解決に向けた相談・情報交換を目的とした企業コミュニティ(イクボス同盟ひろしま等)の活動を支援 ・ 人的資本経営に関する情報を一元化し発信するポータルサイトを整備 	54,080	52,395	49,562 [—]
研究会 の運営 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人的資本経営の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人的資本経営に取り組む県内の有志企業を集め、人的資本経営の最新動向やノウハウを共有・習得することを目的とした研究会活動を支援 ○ 開示指標の標準化支援【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究会において、中小企業版の標準指標(開示手順書や開示フォーマット等の標準ツール)を策定し、開示に向けた支援を実施 	84,298	84,298	84,260 [—]
社内環境の 整備【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働きがい向上取組加速補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 働きがい向上の取組の課題解決に向けた実践的な研修等を行うための費用を一部補助 ○ リスキリング推進のための評価・処遇制度導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ リスキリングを効果的に推進するための評価・処遇の重要性を理解するセミナーを開催 ・ 職務給等の制度導入に必要な基礎ノウハウ等の習得のための研修・ワークショップ及び個別相談を実施 	43,792	21,805	19,654 [—]
合 計		182,170	158,498	153,473 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
デジタル技術の活用等による時間や場所にと られない柔軟な働き方を推進する企業（従 業員31人以上）の割合	42.5%	48.0%	【R7.11判明】
（参考）研究会を通じて人的資本経営に取り 組んだ県内企業数（R5～累計）	—	50社	29社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
企業向けセミナー参加企業数	—	150社	247社
開示指標標準ツールを利用した県内企業数	—	50社	55社
働きがい補助金を活用した企業のうち、従業 員が働きがいを感じて意欲的に働くことがで きる環境づくりに取り組み、効果を実感して いる企業数	—	40社	14社
リスクリテラシー推進評価・処遇研修・ワークシ ョップに参加した企業のうち、制度導入を具 体的に検討している企業数	—	25社	8社

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 人的資本経営の理解促進と普及に向け、7月を「人的資本経営強化月間」と定め、経済団体等と連携し、多様な働き方やリスクリテラシー、女性活躍など、人的資本経営とこれに関連する個別テーマに関するセミナーを4回開催したほか、新たに開設した「人的資本経営情報発信ポータルサイト」での情報発信等を積極的に行うなど、機運醸成に取り組み、セミナーの参加企業数は目標値である150社を大きく上回る247社となった。
- また、広島県人的資本経営研究会では、「開示を起点とした人的資本経営の実践」を提唱し、人的資本情報の開示を容易にするための指標の標準化及び開示ツールの開発を行い、会員企業向けに11月から提供を開始した。事業目標である人的資本開示ツールを利用した県内企業数については、目標値を上回ったものの、ワーク目標は目標50社に対し、29社にとどまり、未達となった。外部開示まで至らなかった理由についてアンケートを取ったところ、開示に向けた作業時間の不足に関する理由が回答の8割を占めており、本取組に対する理解や社内調整に十分な時間が取れなかったことが要因と考えられ、今後は開示作業にかかる負担を上回る開示メリットの提示をしっかりと行っていき、理解を深めることで、県内における開示企業を増やしていく必要がある。
- 働きがい補助金を活用した企業のうち、従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組み、効果を実感している企業数については、補助金の利用企業自体が15社にと

どまったことから、目標未達となった。要因としては、研修・調査を実施する会社を県が限定するなど、企業にとって使いやすい補助金となっていなかったことなどが一因と考えられ、今後は、従業員の働きがいに加えて、人材の育成や活躍につながる幅広いテーマを対象として使いやすい補助金に再構築するなど、利用促進に向けた改善を図る必要がある。

- リスキリング推進において重要な要素の1つである評価・処遇制度の導入及び見直しに係る研修等に参加した企業のうち、制度導入及び見直しを具体的に検討している企業数は、研修の前に実施した評価・処遇制度の基礎知識を学ぶセミナーには86社が参加したものの、実際に自社の制度見直しを検討することを目的とした研修への参加に至った企業が少なかったことから、目標25社に対し、8社にとどまった。要因としては、評価・処遇制度の導入及び見直しは、「広島県リスキリング推進ガイドライン」に掲げる4つの取組ステップで最後のステップとして想定しており、企業においてそれ以前のステップを十分に踏めていないことなどが考えられるため、今後は評価・処遇制度の導入及び見直しより以前のステップの取組支援に注力しつつ、企業の取組状況やニーズを適宜把握の上、適切なタイミングで評価・処遇制度の導入及び見直しに係る支援策を再度検討する必要がある。

令和7年度の取組方向

- 引き続き人的資本経営の理解促進や実践に向けた経営者向けセミナーを開催するほか、組織の枠を超えて、魅力的な職場づくりを目指す民間企業主体の企業コミュニティへの活動支援、情報発信ポータルサイトによる情報発信などを通じて、県内における人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図る。
- また、開示の負担を上回るメリットの提示による開示企業数の増加に向けては、開示したことで、社内外で生まれた効果等についてワークショップなどを通じて広く周知する。次に従業員の働きがいに加えて、人材の育成や活躍につながる幅広いテーマを対象とした使いやすい補助金にするため、広島県人的資本経営研究会において開発した「人的資本開示ツール」を活用し、自社の現状を可視化した上で、人材に関する課題の解決に取り組む企業を支援する人的資本経営促進補助金を新設し、より多くの県内企業の人的資本経営の実践を後押しする。また、評価・処遇制度については、ニーズ等を適宜把握した上で、事業の見直しを行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">産業イノベーション</td></tr><tr><td rowspan="2">取組の方向</td><td>①</td><td>基幹産業であるものづくり産業の更なる進化</td></tr></table>	領域	産業イノベーション		取組の方向	①	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
領域	産業イノベーション							
取組の方向	①		基幹産業であるものづくり産業の更なる進化					
	担 当 課	自動車・新産業課						
事 業 名	カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業 (単県)【一部新規】							

目的

県内製造業者等に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。

事業説明

対象者

県内製造業者等（輸送用機械器具製造業等）

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
（機運醸成等） ○ イベント開催やホームページでのオンラインコンテンツの提供等を通じて、機運醸成を行い企業の取組を促進するとともに、企業における取組課題を抽出 （ワークショップ・勉強会） ○ 取組課題のうち企業等の連携が必要となるテーマを設定し、ワークショップや勉強会を開催することで、解決策の検討・企業マッチングを支援 （実証事業）【新規】 ○ 課題整理や企業等のマッチングが実現した先進事例について、モデル化創出に向けた実証を行い、県内製造業者等への横展開を促進	75,000	74,958	74,956 [—]
合 計	75,000	74,958	74,956 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,599万円	1,630万円	【R8.9判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
モデル化実証創出件数	—	1件	1件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 6 年度は、これまでの事業の成果と課題を踏まえ、企業単体からサプライチェーン全体での脱炭素化に取り組む幅を広げ、ワークショップや実証活動を通じた企業間連携の促進やコミュニティの拡大等を図った。
- 欧州における環境規制等に対応するため、カーボンフットプリントの算定をテーマとして、県内企業 4 社とワークショップ及び実証活動を行うことで、県内の先進事例として横展開できるモデルを 1 件創出し、事業目標であるモデル化実証創出件数を達成した。

令和 7 年度の実施方針

- 引き続きワークショップや実証事業を通じた企業間連携支援による先進事例の創出に取り組むとともに、ポータルサイトの充実による情報の蓄積・共有や、地域独自の活性化方策の検討を通じて、企業が主体的にカーボンニュートラルに取り組むことができる仕組みを構築する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	自動車・新産業課	取組 の 方向	① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）		

目的

激変する事業環境下においても、県内製造業者が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
新技術トライアル・ラボ運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化 	99,908	98,733	91,524 [—]
自動車関連産業集積支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成 ○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援 	57,051	57,051	52,284 [—]
合 計		156,959	155,784	143,808 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,599 万円	1,630 万円	【R8.9 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
応用・実用化移行見込件数	7 件 (うちデジタル領域1件)	6 件 (うちデジタル領域2件)	6 件 (うちデジタル領域2件)
共創活動参画企業数	24 社	25 社	26 社
開発人材育成数	63 人	50 人	52 人

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 自動車メーカー等のニーズに合致するシーズの探索、実験、検証・評価を行う研究活動（15 テーマ）を地域企業 26 社の参画を得て協働実施した。令和6年度は、これまでの「EV研究プロジェクト」によるEV化への対応に加えて、ユーザーデータの分析・活用によるユーザーニーズ把握や解析など、県内サプライヤーのマーケティング強化支援を新たに行った結果、事業目標である自動車メーカーへの提案等、応用・実用化の段階まで到達した件数は6件（うちデジタル領域は2件）となり、目標を達成した。
- また、デジタル化・EV化に対応した開発人材の育成については、EV関連の研修カリキュラムを充実させたことなどにより、地域企業の技術者等 52 人の知識・技術力の向上を図ることができた。
- 今後も、自動車産業を取り巻く環境が激しく変化する中、ユーザーデータの分析や電動車両部品ごとの要求特性の把握などを通じてデジタル化・EV化に対応するための技術力を更に高めるとともに、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。

令和7年度を取組方向

- 昨年度まで取り組んできたEV研究プロジェクトを中心とした取組を通して得られた研究開発の成果と課題を踏まえ、ユーザーデータの分析や電動車両部品ごとの要求特性の把握など、より高度な段階での研究開発や人材育成などにより、県内自動車サプライヤーの技術提案力の強化やデジタル技術を活用した開発の効率化を図り、車両構造や内外装部品等について設計から技術開発・量産開発・生産までを一気通貫で担うことができるサプライヤー群を育成する。また、デジタル技術の向上による電動化領域への対応や新分野等への事業転換等を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	バイオ・ヘルスケア産業課	取組 の 方向	② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
事業名	健康・医療関連産業創出支援事業（単県）		

目的

広島県の強みを生かした新成長産業の創出に向け、医療機器、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等のヘルスケア全般もターゲットとし、ゲノム編集技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器等関連企業、医療・福祉現場、食品メーカー等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業化促進、 マッチング支援	○ 県内企業による付加価値が高い製品開発支援 ・ 専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチング ・ 健康・医療関連産業創出支援事業費補助金による商品開発支援 【限度額】 6,000 千円/件 【補助率】 1/2～2/3 ・ 総合技術研究所における企業との共同研究の促進	34,035	32,847	30,192 [—]
実証フィールド の拡大・展開	○ 実証フィールドの構築 ・ 医療・介護施設等における機器等の検証・評価の取組の支援	1,863	1,427	1,337 [—]
広島大学の医療系研究拠点との連携	○ 広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用 ・ 県内企業と大学のマッチング、事業化に向けた支援	1,467	840	589 [—]
医療機器等開発人材の育成・集積	○ ひろしまバイオデザイン・プログラムの推進 ・ 広島大学における人材育成・関連ビジネスの創出支援	17,000	17,000	16,270 [—]
ゲノム関連技術の産業活用促進	○ ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進 ・ 広島大学を核とした県内企業等のコミュニティづくり ・ バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金による研究開発支援 【限度額】 9,000 千円/件 【補助率】 2/3 ・ 総合技術研究所による企業支援など	38,058	34,586	34,470 [—]
合 計		92,423	86,700	82,858 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）	290 億円 (968 億円)	327 億円 (1,090 億円)	317 億円 (1,055 億円)

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
新規プロジェクト組成数	55 件	50 件	74 件

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 健康・医療関連分野における付加価値額について、昨年度から7億円の伸びがあったものの、これまでに組成したプロジェクトによる製品・サービスの上市が想定を下回ったことなどから、ワーク目標に対し317億円にとどまり未達成となった。
- 一方で、事業創出を目指す新規プロジェクトの組成数は、開発段階のアイデアや試作品の評価といった医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供数が増加していることなどから目標を大幅に上回っており、これらが着実に上市につながるよう継続して支援していく必要がある。
- 健康・医療関連事業は臨床評価・許認可の取得等が必要であることなどにより、新規プロジェクトによる製品等の実用化には長い期間を要するため、企業間・大学とのマッチングや補助金による事業創出に向けた支援、実証フィールドの提供等を引き続き実施することに加え、県内企業の新規参入や新製品・サービスの開発の加速につながる取組を推進していく必要がある。

令和7年度を取組方向

- 健康・医療関連分野は、今後も市場拡大が見込まれることから、引き続き、マッチングによる事業化支援や開発促進、実証フィールドの提供等、各段階に応じた切れ目のない支援を行うことで県内企業の生産・受注拡大の促進を図る。
- 本県発のスタートアップ企業が優位性を持つゲノム解析及び編集技術を活用した取組の促進や、関連産業の集積に向けた取組を引き続き行う。
- 加えて、県内企業・大学関係者等へのヒアリングなどを通じ、健康・医療関連分野の産業振興に向けた効果的な施策について再検討を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域 産業イノベーション
担当課	環境・エネルギー産業課	取組の方向 ② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業（単県）	領域 環境
目的		取組の方向 ① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
海外展開の 加速化	○ 海外におけるプロジェクト創出支援 ・ 県内企業と海外スタートアップ企業との連携による新規事業創出支援 県内企業と海外のスタートアップ企業等が連携して現地の環境・エネルギー分野の課題解決に取り組むことで、県内企業の事業拡大及び新たな事業創出につなげる。 ・ 海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援	35,810	35,010	32,372 [—]
新ビジネス の創出	○ 環境・エネルギー分野における新規ビジネスの創出支援 ・ ビジネス構想の創出を目指すコミュニティ運営 ・ ビジネスモデルの構築に向けた新規ビジネス創出支援 ・ ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援 【補助上限額】7,000 千円/件 【補助率上限】2/3	91,731	82,842	71,952 [—]
カーボン リサイクル 技術の推進	○ カーボンリサイクル技術の研究・実証支援 ・ 本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援 研究単独型 【補助上限額】4,000 千円/件 【補助率】10/10 研究者提案型 【補助上限額】6,000 千円/件 【補助率】1/2～10/10 県内企業課題解決型	(債務 105,000) 182,109	(債務 105,000) 180,212	173,812 [—]

	【補助上限額】 20,000 千円/件 【補助率】 1/2～ 9/10 ○ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の運営 ・ 産学官の連携機会の提供、企業間マッチングの支援 ・ 推進構想の改定 など			
合 計		(債務 105,000) 309,650	(債務 105,000) 298,064	278,137 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
環境・エネルギー分野の 付加価値額（売上額）	917 億円 (2,153 億円)	846 億円 (2,026 億円)	【R7.9 判明】
環境・エネルギー分野の 取組企業数	149 社	160 社	【R7.9 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
海外スタートアップとの連携に よるビジネスモデル創出数	3 件	3 件	3 件
産学官連携補助金による 支援案件数	6 件	7 件	8 件
カーボンリサイクル技術の研究 支援件数	9 件	16 件	16 件

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 海外におけるプロジェクト創出支援については、自社の限られた経営資源のみで海外市場を目指すのは困難であることから、現地のニーズに精通する海外スタートアップ企業等と連携させることにより、事業目標のビジネスモデル創出数を達成した。今後も、海外現地企業等との連携による新たな事業創出により、国際的な競争力向上を図る必要がある。
- 環境・エネルギー分野における新規ビジネスの創出支援については、新規事業に取り組むためのノウハウやプロセスのない企業が存在することから、ひろしま環境ビジネス推進協議会における、ビジネス構想や新規事業創出への意欲を高めるためのイベントの開催や、県内企業と他社との共創による事業開発の伴走支援などの取組を通じて、環境・エネルギー分野に取り組む企業の裾野を広げた結果、事業目標の産学官連携補助金による支援案件数を達成した。今後も新規事業

を持続的に創出するための機運醸成や、ビジネスモデル構築に向けた伴走支援の取組を推進していく必要がある。

- カーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援については、カーボンリサイクル技術の多くが現在は研究開発段階にあり、社会に実装する技術が少ないという課題があることから、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会におけるカーボンリサイクルの最先端技術の情報共有や企業マッチング支援など、全国のカーボンリサイクル研究を広島に呼び込むことにより、事業目標のカーボンリサイクルの研究支援案件数を達成した。一方で、これまでに支援してきた研究開発事業では、県内で社会実装までに至っている事業はないため、カーボンリサイクル製品・サービスのサプライチェーンを担う企業をマッチングさせるなど、県内での社会実装を見据えた取組を推進していく必要がある。

令和7年度の取組方向

- 海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するベンチャーキャピタルやアクセラレーター等と協力し、現地ニーズに精通する海外スタートアップ企業等と海外展開に意欲のある県内企業をマッチングすることで、現地課題解決に取り組む実証プロジェクトを設計し、環境・エネルギー分野における事業拡大につなげる。
- ひろしま環境ビジネス推進協議会を活用し、経営者層への新たな取組のマインド醸成に取り組むほか、新規事業創出に精通する専門家を活用した立案サポートや伴走支援により新規事業創出の好事例を生み出すなど、環境・エネルギー分野における新たなビジネスの創出を推進する。また、補助金による支援により、事業化を一層促進する。
- カーボンリサイクルについては、国の取組とも一体となり、県内外の研究者やスタートアップ等の研究・実証支援、協議会を通じたマッチング支援に取り組むとともに、令和7年4月に改定した広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想に基づき、カーボンリサイクルの「拠点化」と「新たな産業集積」に向け、基礎研究からサプライチェーンの構築まで切れ目のない研究開発支援を行うとともに、カーボンリサイクル製品の社会実装及び県民の認知向上を目的とした公共調達の推進や、国の大崎上島研究拠点との連携強化に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	③ イノベーション環境の整備
事業名	イノベーション・エコシステム形成事業 (一部国庫) 【一部新規】		

目的

これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す起業家やスタートアップ企業、県内企業、大学、金融機関（ベンチャーキャピタル）等

事業内容

イノベーション・エコシステムの環境づくりの一環として、今後10年間でユニコーン企業に匹敵するような企業を10社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを中心に進める。

(単位：千円)

視 点	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
事業化・ 成長支援	<p>○ アクセラレーション(※)プログラム 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に、成長段階に応じた個社別支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供することで、成長を加速させる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ユニコーンアクセラレーションプログラム(急成長を志す企業に対する集中支援) ・ Camps アクセラレーションプログラム(社会課題に対応する起業支援) <p>(※)スタートアップ企業等を対象に、短期間で事業を成長させる伴走型の支援</p> <p>○ 「ひろしまユニコーン10」海外進出支援事業【新規】 グローバルなマーケットの獲得を目指す県内スタートアップ企業等に対し、企業の進出ニーズの高い東南アジア等を中心とする現地のプラットフォームを活用したネットワークの構築や拠点設置等を支援</p>	146,182	(債務 10,000) 141,022	133,795 [一]

オープン・イノベーション	<p>○ 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業 多様な人材や情報等を集めることで、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を管理運営し、さらにオープン・イノベーションを促進するプログラムを提供</p> <p>○ 県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション スタートアップ企業や企業を支援する投資家、ベンチャーキャピタル等の注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県の企業支援の取組の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」の整備へつなげる</p>	62,360	(債務 23,890) 55,860	52,244 [—]
人材育成	<p>○ 現場革新DX人材育成事業 現場改善にデジタル技術を組み合わせ、生産性を向上させ付加価値を創出する人材を育成</p>	18,234	18,234	15,915 [—]
合 計		226,776	(債務 33,890) 215,116	201,954 [—]

※令和6年度12月補正を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
イノベーション実現企業率	45%	43%	47%
イノベーション活動実行企業率	54%	48%	58%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数	3,071 人	3,261 人	3,328 人

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内産業に刺激を与え、新たな価値を生み出す着火剤となるユニコーン企業等の創出により「挑戦することが当たり前の土壌・文化」の形成を目指す「ひろしまユニコーン10」プロジェクトや、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営等を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、将来性・市場性を有し、ユニコーン級の急成長を目指すスタートアップ企業の発掘とその成長に対する伴走支援、海外におけるネットワークの構築や拠点設置等に対する支援等を行った。
- この結果、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の会員数は順調に増加するなど、新たな挑戦を志す人材・企業のコミュニティは着実に拡大しつつあり、また、これまで支援してきた40社以上のスタートアップのうち15社において、累計約40億円の資金調達につながったほか、事業会社等との協業・連携が実現するなど、各事業で採択したスタートアップは順調に成長しており、昨年度に引き続き目標を上回った。
- 一方、ユニコーンと言えるほどの成長を見込める事業者はまだ出現しておらず、広く県民や国内外の人々がイノベーション立県・広島を実感できるような象徴的な事業者やプロダクトを提示できていない。

令和7年度の方針

- スタートアップの急成長にはグローバル市場の獲得が不可欠と考えられることから、海外ネットワーク構築支援の対象エリア拡充や事前調査に対する経費補助など、スタートアップの海外進出に対する支援を強化する。また、様々なステージにある県内スタートアップが、その成長段階に応じて適切な時期に必要な資金を円滑に調達できることが重要となるため、資本政策の策定・推進を支援するための人材育成プログラム、相談窓口の設置等により、スタートアップの資金調達力の強化を後押しする。
- 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営を通じて、新たなビジネスや地域づくり等に挑戦する人・企業の交流を促進するとともに、オープン・イノベーションの促進、新規事業の創出等に関する知識・スキルの向上に資するセミナー・ワークショップや、専門的なスキルを有する支援者とのマッチングによる成長支援プログラム等を実施することにより、その挑戦を後押しする。
- 大型カンファレンスへの出展や内閣府から認定を受けたスタートアップ・エコシステム拠点都市の枠組みの活用により、県内外の起業家・VC・アクセラレーター・大学・研究機関等に対して広島県施策及びその成果の認知拡大に取り組むことにより、人材・企業・情報のさらなる集積を図る。